（様式ア）

**横浜市磯子区民文化センター　指定管理者現地見学会及び応募説明会　参加申込書**

令和　　　年　　　月　　　日

団　体　名

所　在　地

所属・職名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

　横浜市磯子区民文化センター指定管理者の現地見学会及び応募説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| **団 体 名** |  |
| **参加者氏名** |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **団 体 名** |  |
| **参加者氏名** |  |

※　本申込書の受付締切は、令和６年５月10日（金）正午です。

※　電子メールでお申し込みください。受信確認メールの返送をもって受付完了とします。

※　太枠線内にのみ記入してください。

（様式イ）

**横浜市磯子区民文化センター　指定管理者公募要項　質問書**

令和　　年　　月　　日

団　体　名

所　在　地

所属・職名

電話番号

電子メール

「横浜市磯子区民文化センター　公募要項」について、下記のとおり質問事項を提出します。

■ 質問事項

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | （公募書類または資料名・ページ・項目） |
| 内 容 |  |

※　質問書の受付期間は、令和６年５月21日（火）午前９時　～５月22日（水）午後５時です。

※　質問事項は、**本様式一枚につき一問**とし、簡潔に記載してください。

※　電子メールで送付してください。受信確認メールの返信をもって受付完了とします。

（様式ウ）

**辞　　　退　　　届**

令和　　年　　月　　日

　横浜市磯子区長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

横浜市磯子区民文化センターの指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | ファクス |  |
| 電子メール |  | | |

第１号様式（第５条第１項）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式１）

指　定　申　請　書

令和　　年　　月　　日

（申請先）

　横浜市磯子区長

所　在　地

申　請　者　団　体　名

代表者氏名

　次の区民文化センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

横浜市磯子区民文化センター

　（注意）申請に際しては、次の書類を添付してください。

　　(1)　事業計画書

　　(2)　定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類

　　(3)　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

　　(4)　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに

前事業年度、前々事業年度の収支計算書及び事業報告書

　　(5)　当該区民文化センターの管理に関する業務の収支予算書

　　(6)　その他区長が必要と認める書類

**※提案書類を事業計画書とみなします**

（様式２）

**団体の概要**

共同事業体名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和　年　月現在）

（共同事業体でない場合は、上記の部分を空欄にするか削除してください）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | | | | |
| 共同事業体又は中小企業等協同組合として応募している場合には、その名称を記入してください。 | | | | | |
|  |  | | | | |
| 所在地 | 〒  ※法人にあっては登記簿上の本店所在地を、任意団体にあっては代表者の住所をご記入ください  （市税納付状況調査（様式５同意書による）に使用します）。 | | | | |
| 代表者 |  | | | | |
| 設立年月日 | 年　　　　月 | | | | |
| 沿　　革 |  | | | | |
| 事業内容等 |  | | | | |
| 主な実績 |  | | | | |
|  |  |  |  |  | |
| 財政状況  （※直近3か年の事業年度分） | 年　度 | 年度 | 年度 | | 年度 |
| 総　収　入 |  |  | |  |
| 総　支　出 |  |  | |  |
| 当期収支差額 |  |  | |  |
| 次期繰越収支差額 |  |  | |  |
| 応募に関する担当連絡先 | | | | | |
| 連絡担当者 | 【】　　　　　　　　　　　　　　　【所属】  【電話】　　　　　　　　　　　　　　　【ＦＡＸ】  【Ｅ-mail】 | | | | |
| 特記事項 |  | | | | |

（様式２－２）

**共同事業体の結成に関する申請書**

横浜市磯子区長

共同事業体の名称

共同事業体代表団体　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

　横浜市磯子区民文化センターの公募に参加するため、公募要項に基づき、以下のとおり共同事業体を

結成したことを証するとともに、申請します。

共同事業体の結成に関する協定書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同事業体の  目的 |  | |
| 共同事業体の  名称 |  | |
| 共同事業体の  事務所所在地 |  | |
| 共同事業体の  構成団体（代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地  商号又は名称 |  |
| 所在地  商号又は名称 |  |
| 所在地  商号又は名称 |  |
| 共同事業体の代表団体 | 所在地  団体名 |  |
| 代表団体の  権限 | １　指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係において共同事業体を代表する権限  ２　経費の請求及び受領に関する権限  ３　契約に関する権限 | |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（次ページあり）

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の結成及び解散 | 当共同事業体は、令和　年　月　日に結成し、指定期間終了後３か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。 |
| 共同事業体の業務遂行及び債務履行についての責任 | 各構成団体は指定管理者としての業務の遂行、及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。 |
| 権利義務の  譲渡制限 | 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。 |
| 協議事項 | この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。 |

（備考）　共同事業体の構成団体が３者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　代表団体　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　構成団体　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　構成団体　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式２－３）

**共同事業体連絡先一覧**

令和　　年　　月　　日

共同事業体名

〔代表構成団体　連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属団体 |  | | |
| 代表者職・ |  | | |
| 担当者部署 |  | | |
| 担当者職・ |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  | | |

〔構成団体　連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属団体 |  | | |
| 代表者職・ |  | | |
| 担当者部署 |  | | |
| 担当者職・ |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  | | |

〔構成団体　連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属団体 |  | | |
| 代表者職・ |  | | |
| 担当者部署 |  | | |
| 担当者職・ |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  | | |

（様式２－４）

**事業協同組合等構成員表**

令和　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| １　事業協同組合等 |
| 所在地  名称  代表者名  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail |
| 役割分担： |

|  |
| --- |
| ２　担当組合員 |
| 所在地  名称  代表者名  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail |
| 役割分担： |

|  |
| --- |
| ３　担当組合員 |
| 所在地  名称  代表者名  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail |
| 役割分担： |

|  |
| --- |
| ４　担当組合員以外の組合員 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |

（備考）指定管理者としての業務を行う組合員は、すべて「担当組合員」として記載してください。

記入欄が足りない場合は、本様式に準じた様式を作成してください。

（様式３）

**役員等氏名一覧表**

　（様式４）

別に指定するエクセルファイルに入力し、

次の２点を提出してください。

①Ａ４用紙に出力したもの。

②エクセルファイルを納めたＣＤ－Ｒ

**欠格事項に該当しない宣誓書**

令和　　年　　月　　日

横浜市磯子区長

所　 在 　地

団　 体　 名

代表者職氏名

　当団体は、以下に規定する横浜市磯子区民文化センターの指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

１　法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること

２　労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないもの。

３　会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること

４　指定管理者の責に帰すべき事由により、本市又は他の地方公共団体から２年以内に指定の取消しを受けたものであること

５　地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること

６　選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること

７　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること

８　２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

９　共同事業体として応募している場合、協定締結時までに、代表団体及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結し、組合契約書の写しを提出することができないこと

（様式５）

**横浜市税の納税状況調査の同意書**

令和○年○月○日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

団体の住所と異なる場合は、下記も御記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市が次の事項を行うことについて同意します。

１　指定管理者選定時及び指定期間中の毎年度、次の税目の納付状況の調査を行うこと

(1)　市民税・県民税（特別徴収分）

(2)　市民税・県民税（普通徴収分）

(3)　法人市民税

(4)　事業所税

(5)　固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)　固定資産税（償却資産）

(7)　軽自動車税

２　当団体が複数の施設の、指定管理者選定に応募している場合又は指定管理者となっている場合、１の調査結果を関係する施設所管課間で共有すること

【各種事項記入欄】

|  |  |
| --- | --- |
| 法人格の有無 | （　有　・　無　） |

※差し支えなければ、次の事項についても御記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人市民税  賦課コード | | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方 |
|  | 申告区 | 横浜市内に事務所等を有する法人の方は法人市民税申告書を提出している区を御記入ください。  横浜市（　　　　）区 |
| 管理番号 | 「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている管理番号を御記入ください。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  | - |  |  |  |  |  | |
| 事業所税  賦課コード | | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m2以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。）  ※県の事業税ではありません。 |
|  | 申告区 | 事業所税賦課コードをお持ちの方のみ申告区を御記入ください。  横浜市（　　　　）区 |
| 整理番号 | ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を御記入ください。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  | - |  |  |  |  |  | |

（様式６）

**法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を**

**実施していないことの宣誓書**

令和　　年　　月　　日

横浜市磯子区長

（申 請 者）

所在地

団体名

代表者職氏名

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第２９６条第１項に規定する収益事業等を、直近５か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

（様式７）

労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

令和　年　月　日

（申請先）

横浜市磯子区長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

横浜市磯子区民文化センターの指定管理者選定にあたり、次の事項のうち□欄にチェックしたものについて申し出いたします。

１　労働保険（労災保険・雇用保険）について、次の理由により加入の必要はありません。

□(1)　労災保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例:○○労働基準監督署○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□(2)　雇用保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例:○○公共職業安定所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□２　健康保険について、次の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例: ○○年金事務所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□３　厚生年金保険について、次の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例: ○○年金事務所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

※必ず「理由」も記入してください。

今後、雇用保険等の加入義務が生じた場合には、直ちに加入手続きを行うとともに、横浜市に対して報告を行います。

【問合せ先】

○労災保険について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」を御覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○雇用保険について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（公共職業安定所）所在地一覧」を御覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険及び厚生年金保険について

日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」を御覧ください。

<http://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>

（様式８）

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
|  | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等（Ａ） |  |
| 臨時雇用職員等（ａ） |  |

※一人一年あたり

２　雇用形態別の配置予定人数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用形態 | 配置予定人数（人） | | | | |
| 令和７年度 | 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 |
| 正規雇用職員等（Ｃ） |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等（ｃ） |  |  |  |  |  |

３　人員配置の理由

提案する職員の人員配置について、下の欄に理由をご記入ください。

|  |
| --- |
| （記入例）正規雇用職員についてＸ年度のみ配置人数が多いのは、区制100周年に合わせて通年で様々なイベントを行うために、人員を増やして対応しようと考えているためです。  臨時雇用職員について前半の３年度に比べて残りの２年度の人数が少ないのは、職員のノウハウが蓄積されることにより業務が効率化され、配置人数もスリム化できると考えているためです。 |

（様式９）

**提案書の提出について**

令和　　　年　　　月　　　日

　横浜市磯子区長

団体名

所在地

代表者名

１　団体の状況（様式10）

２　団体の実績（様式11）

３　指定管理業務実施にあたっての基本的な方針（様式12）

４　応募理由（様式13）

５　運営組織の構造、開館時間の勤務シフト、休館日設定の考え方（様式14）

６　必要人材の配置と職能、主要人材の能力担保（様式15）

７　施設の使命を達成するための取組　使命１（様式16－１、２）

８　施設の使命を達成するための取組　使命２（様式17－１、２）

９　施設の使命を達成するための取組　使命３（様式18－１、２）

１０　施設の使命を達成するための取組　使命４（様式19－１、２）

１１　施設の使命を達成するための取組　使命５（様式20－１、２）

１２　施設の使命を達成するための取組　使命６（様式21）

１３　利用料金の考え方と具体的な料金設定、支払方法や割引料金・減免等の運用方法の考え

（様式22－A、B）

１４　指定管理料のみに依存しない収入構造、経費削減等効率的運営の努力（様式23）

１５　５年間の収支及び収支バランス（指定管理料の提案含む）（様式24)

１６　施設全体の運営に対するアイデア・ノウハウの一層の活用（様式25）

１７　市の重要政策課題への対応（様式26）

（様式10）

|  |
| --- |
| **１　団体の状況** |
| Ａ４用紙縦×２頁以内（共同事業体の場合は、１団体あたり２頁以内） |

　（　／　）

（様式11）

|  |
| --- |
| **２ 団体の実績** |
| Ａ４用紙縦×２頁以内（共同事業体の場合は、１団体あたり２頁以内） |

（　／　）（様式12）

|  |
| --- |
| **３ 指定管理業務実施にあたっての基本的な方針** |
| Ａ４用紙縦×４頁以内 |

（　／　）

（様式13）

|  |
| --- |
| **４　 応募理由** |
| Ａ４用紙縦×２頁以内 |

（　／　）

（様式14）

|  |
| --- |
| **５ 運営組織の構造、開館時間の勤務シフト、休館日設定の考え方** |
| Ａ４用紙縦×４頁以内 |

（　／　）

（様式15）

|  |
| --- |
| **６ 必要人材の配置と職能、主要人材の能力担保** |
| Ａ４用紙縦×４頁以内 |

（　／　）

（様式16－１）

|  |
| --- |
| **７ 施設の使命を達成するための取組　使命１** |
| **【使命１】文化芸術の活動と体験の場となる**  **文化芸術に関する活動と体験の場を提供することで、市民の活動を支援する。** |
| **【使命１を達成するための具体的な取組】**※提案者記載部分 |

（　／　）

（様式16－２）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **７ 施設の使命を達成するための取組　使命１** | | | |
|  | | | |
| **【提案者が提案する指標】**※提案者記載部分 | | | |
| **【業務の基準で設定している指標】** | | **目標値**※提案者記載部分 | |
|  | | **2年目** | **5年目** |
| 定量指標①：貸館利用率（ホール、ギャラリー） | ホール |  |  |
| ギャラリー |  |  |
| 定量指標②：総来場者数 | |  |  |
| 定性指標①：利用者の状況についての現状把握 | |  |  |
| **【使命１を達成するための具体的な取組を行う理由】**※提案者記載部分  Ａ４用紙縦×４頁以内 | | | |

（　／　）

（様式17－１）

|  |
| --- |
| **８ 施設の使命を達成するための取組　使命２** |
| **【使命２】文化芸術活動を担う人材を育む**  **地域で文化活動に興味を持ち、活動を主導する人材を増やすことで、地域住民の文化芸術活動の可能性を広げる。** |
| **【使命２を達成するための具体的な取組】**※提案者記載部分 |

（　／　）

（様式17－２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **８ 施設の使命を達成するための取組　使命２** | | |
|  | | |
| **【提案者が提案する指標】**※提案者記載部分 | | |
| **【業務の基準で設定している指標】** | **目標値**※提案者記載部分 | |
|  | **2年目** | **5年目** |
| 定量指標①：次世代育成・若手アーティスト育成等に寄与する事業数 |  |  |
| 定量指標②：施設の事業に協力する地域住民（ボランティア等）の人数 |  |  |
| 定性指標①：子どもたちや学校の定性分析 |  |  |
| 定性指標②：新たに参加した人の属性分析 |  |  |
| **【使命２を達成するための具体的な取組を行う理由】**※提案者記載部分  Ａ４用紙縦×４頁以内 | | |

（　／　）

（様式18－１）

|  |
| --- |
| **９ 施設の使命を達成するための取組　使命３** |
| **【使命３】文化芸術の鑑賞の機会を提供する**  **音楽、演劇、ダンス、美術などの文化芸術に触れる機会を提供することで、感性豊かで多様な価値観を受け入れる区民文化の醸成に貢献する。** |
| **【使命３を達成するための具体的な取組】**※提案者記載部分 |

（　／　）

（様式18－２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **９ 施設の使命を達成するための取組　使命３** | | |
|  | | |
| **【提案者が提案する指標】**※提案者記載部分 | | |
| **【業務の基準で設定している指標】** | **目標値**※提案者記載部分 | |
|  | **2年目** | **5年目** |
| 定量指標①：鑑賞型事業のメニューのジャンル数及び実施回数 |  |  |
| 定量指標②：体験型事業の事業数及び実施回数 |  |  |
| 定量指標③：アウトリーチ事業の実施回数 |  |  |
| 定量指標④：来場者（参加者）満足度（アンケート集計） |  |  |
| 定性指標①：参加者の定性分析 |  |  |
| **【使命３を達成するための具体的な取組を行う理由】**※提案者記載部分  Ａ４用紙縦×４頁以内 | | |

（　／　）

（様式19－１）

|  |
| --- |
| **10 施設の使命を達成するための取組　使命４** |
| **【使命４】幅広い人を文化活動に受け入れ、地域の力を結びつける**  **年齢、性別、国籍、言語、障害の有無、経済的状況等にかかわらず、磯子区の幅広い人を受け入れ、親しまれる施設となるため、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の視点も踏まえた利用者本位の運営を行う。また、地域の文化施設として求められる役割と専門性をふまえ、地域コミュニティのベースとなる文化的コモンズの形成に寄与する。** |
| **【使命４を達成するための具体的な取組】**※提案者記載部分 |

（　／　）

（様式19－２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **10 施設の使命を達成するための取組　使命４** | | |
|  | | |
| **【提案者が提案する指標】**※提案者記載部分 | | |
| **【業務の基準で設定している指標】** | **目標値**※提案者記載部分 | |
|  | **2年目** | **5年目** |
| 定量指標①：社会包摂の実現を目指す事業数 |  |  |
| 定量指標②：地域の施設・団体と連携して実施した事業数 |  |  |
| 定性指標①：地域コーディネーター担当による地域との連携状況のレポート |  |  |
| 定性指標②：バリアフリーの視点からの来館者の声（アンケート調査インタビュー調査） |  |  |
| **【使命４を達成するための具体的な取組を行う理由】**※提案者記載部分  Ａ４用紙縦×４頁以内 | | |

（　／　）

（様式20－１）

|  |
| --- |
| **11 施設の使命を達成するための取組　使命５** |
| **【使命５】持続可能性を高める施設運営を行う**  **法令等に則った施設の保守・点検や日常的な予防的修繕などの維持管理を行い、安全で快適な施設を維持する。また、効率的な経費の執行や収入増の取組等により、安定的な施設運営を行う。** |
| **【使命５を達成するための具体的な取組】**※提案者記載部分 |

（　／　）

（様式20－２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **11 施設の使命を達成するための取組　使命５** | | |
|  | | |
| **【提案者が提案する指標】**※提案者記載部分 | | |
| **【業務の基準で設定している指標】** | **目標値**※提案者記載部分  数値が記載してある項目は、業務の基準で設定した数値のため変更しないでください。 | |
|  | **2年目** | **5年目** |
| 定量指標①：施設の管理瑕疵に起因する事故件数 | ０件 | ０件 |
| 定量指標②：法定点検等の実施 | 100％ | 100％ |
| 定量指標③：修繕予算の執行率 | 90％ | 90％ |
| 定性指標①：施設の使いやすさや快適さについてのヒアリング |  |  |
| 定性指標②：管理運営費推移の要因分析 |  |  |
| **【使命５を達成するための具体的な取組を行う理由】**※提案者記載部分  Ａ４用紙縦×４頁以内 | | |

（　／　）

（様式21）

|  |
| --- |
| **12 施設の使命を達成するための取組　使命６** |
| **【使命６】大きな社会情勢の変化に適応して、施設運営を継続する**  **新型感染症の流行や大きな物価変動など、大きく社会情勢が変化する中でも、安全かつ安定的に自主事業及び貸館業務を実施し、市民の文化活動の基盤として施設運営を継続する。** |
| **【使命６を達成するための具体的な取組】**※提案者記載部分  **〇新型感染症が流行した場合**  **〇物価変動の結果、高熱水費等の必要経費が大きく増加した場合**  **〇物価変動の結果、高熱水費等の必要経費が大きく減少した場合**  Ａ４用紙縦×４頁以内 |

（　／　）

（様式22－Ａ）

|  |
| --- |
| **13　利用料金の考え方と具体的な料金設定、支払方法や割引料金・減免等の運用方法の考え**  　　　　・料金設定（附帯設備については、様式25（５年間の収支及び収支バランス）の「利用料金収入」欄に附帯設備も含めた収入を記載してください。［付帯設備の利用料金の上限額は、１式又は１台、１日につき8,000円]）。 |
| 【利用料金の設定】  ※網掛け部分は変更できません。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 区　分  種　別 | | 午前 | | 午後 | | 夜間 | | 一日 | | 上限額（１日につき） | | | 平日 | 土日、休日 | 平日 | 土日、休日 | 平日 | 土日、休日 | 平日 | 土日、休日 | 平日 | 日曜日、土曜日及び休日 | | ホール | 入場料等を徴収しない場合 |  |  |  |  |  |  |  |  | 40,500 | 47,000 | | 入場料等を徴収する場合 |  |  |  |  |  |  |  |  | 67,500 | 79,500 | | ギャラリー | 入場料等を徴収しない場合 |  |  |  |  |  |  |  |  | 3,100 | | | 入場料等を徴収する場合 |  |  |  |  |  |  |  |  | 4,800 | | | リハーサル室 | |  |  |  |  |  |  |  |  | 13,500 | 16,000 | | 会議室Ａ | |  |  |  |  |  |  |  |  | 2,500 | | | 会議室Ｂ | |  |  |  |  |  |  |  |  | | 会議室Ｃ | |  |  |  |  |  |  |  |  | | 練習室Ａ | |  |  |  |  |  |  |  |  | 3,500 | | | 練習室Ｂ | |  |  |  |  |  |  |  |  | | 練習室Ｃ | |  |  |  |  |  |  |  |  | | 楽屋Ａ | |  |  |  |  |  |  |  |  | 3,300 | | | 楽屋Ｂ | |  |  |  |  |  |  |  |  | | 楽屋Ｃ | |  |  |  |  |  |  |  |  | | 楽屋Ｄ | |  |  |  |  |  |  |  |  | |

　（　／　）

（様式22－Ｂ）

|  |
| --- |
| **13　 利用料金の考え方と具体的な料金設定、支払方法や割引料金・減免等の運用方法の考え** |
| Ａ４用紙縦×４頁以内 |

（　／　）

（様式23）

|  |
| --- |
| **14　指定管理料のみに依存しない収入構造、経費削減等効率的運営の努力** |
| Ａ４用紙縦×４頁以内 |

（　／　）

（様式24）

**15　５年間の収支及び収支バランス（指定管理料の提案含む）**

○本部経費を計上する場合は、本部経費に含まれる費用科目を事務経費本部分の説明欄に記載してください。科目が多岐に渡り説明欄への記載が難しい場合は、科目名一覧が記載された別紙を添付してください。

（別添エクセルファイルに入力してください）

（様式25）

|  |
| --- |
| **16 施設全体の運営に対するアイデア・ノウハウの一層の活用** |
| Ａ４用紙縦×４頁以内 |

（　／　）

（様式26）

|  |
| --- |
| **17　市の重要施策を踏まえた施設運営** |
| Ａ４用紙縦×２頁以内 |

（　／　）